

第39期決算公告

〔 2018年4月1日から
2019年3月31日まで 〕

株式会社栄光

貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	2,926,656	流 動 負 債	3,567,434
現金及び預金	416,855	買掛金	153,680
売掛金	1,029,456	未払金	516,038
商品及び製品	106,127	未払費用	2,210,094
仕掛品	571	未払法人税等	77,335
原材料及び貯蔵品	34,429	前受金	215,973
前払費用	833,661	預り金	127,405
未収入金	463,915	返品調整引当金	243
その他	41,789	和解費用引当金	110,000
貸倒引当金	△150	資産除去債務	134,056
固 定 資 産	11,275,681	そ の 他	22,605
有 形 固 定 資 産	4,528,572	固 定 負 債	2,201,341
建物	3,043,715	退職給付引当金	1,914,862
構築物	13,845	関係会社事業損失引当金	205,037
車両運搬具	2,395	そ の 他	81,441
工具、器具及び備品	98,765	負 債 合 計	5,768,776
土地	1,282,440	純 資 産 の 部	
その他	87,410	株 主 資 本	8,385,257
無 形 固 定 資 産	509,199	資 本 金	100,000
のれん	0	資 本 剰 余 金	3,097,782
ソフトウェア	414,211	資 本 準 備 金	3,097,782
ソフトウェア仮勘定	5,508	利 益 剰 余 金	5,187,475
その他	89,479	利 益 準 備 金	163,436
投 資 そ の 他 の 資 産	6,237,909	そ の 他 利 益 剰 余 金	5,024,038
投資有価証券	134,212	繰 越 利 益 剰 余 金	5,024,038
関係会社株式	67,958	評 価 ・ 換 算 差 額 等	48,304
長期貸付金	16,504	その他有価証券評価差額金	48,304
関係会社長期貸付金	1,750,269		
長期前払費用	113,158	純 資 産 合 計	8,433,561
投資不動産	692,774	負 債 純 資 産 合 計	14,202,337
繰延税金資産	934,231		
敷金及び保証金	2,533,423		
長期未収入金	17,375		
その他	123		
貸倒引当金	△22,121		
資 産 合 計	14,202,337		

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

イ. 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

ロ. その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として商品及び製品のうち、教材等の出版物、原材料及び貯蔵品については移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）、その他の商品及び仕掛品については個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は定率法、無形固定資産は定額法、長期前払費用については期限内均等償却によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、建物（建物附属設備を除く。）については1998年度の税制改正により耐用年数の短縮が行われておりますが、1998年4月1日前に取得したものについては、改正前の耐用年数を継続して適用しております。

また、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しており、販売用ソフトウェアについては、販売可能期間（3年）に基づく定額法によっております。

(3) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売掛金、貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 返品調整引当金

商品及び製品の返品に伴う損失に備えるため、過去の返品実績率を勘案した所要額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異については、発生年度に、一括費用処理することとしております。

④ 関係会社事業損失引当金

関係会社の支援及びその他の負担に伴う損失に備えるため、当社が負担することになる損失見込額を計上しております。

⑤ 和解費用引当金

和解金等の支出に備えるため、将来発生しうる和解金等の見積額を計上しております。

(5) 学習塾売上高の計上基準

学習塾売上高のうち、授業料収入（講習会収入を含む。）及び維持費収入については、授業期間に対応して収益計上し、教材費収入及びテスト費収入については、教材またはテスト提供時の属する事業年度の収益に計上しております。

(6) その他計算書類作成のための基本となる事項

- ①消費税等の会計処理 税抜方式によっております。
- ②連結納税制度適用 連結納税制度を適用しております。

2. 当期純利益または当期純損失 (△)

632,128千円